

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	安全なまちづくり推進検討事業					事務事業コード	01803
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5511					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法	
めざす目的成果	市街地における防災性を向上するため、建築物の不燃化の促進に向けた手法の検討を進めることにより、市民が安全で快適な生活環境の意識が高まっている。					
事業内容	木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現況調査等を実施し、防火及び準防火地域の指定拡大など市街地の防災性を向上するための手法を検討する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市の職員により、先進事例等の情報収集を行い、防火・準防火地域の拡大に向けた手法の検討を行う。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・都市計画基礎調査の結果による、現況調査を実施した。 ・防火地域及び準防火地域を指定した先進市の事例及び国・県から発信されている情報などを収集した。 ・防災性を向上するための専門的な研修へ参加した。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源						
	b 人件費		3,664	733	733		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,664	733	733		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.50 人	0.10 人	0.10 人		
		一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		職員人件費のみ					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活動	① 防火及び準防火地域の指定拡大について検討	-	検討 (検討)	検討 (ー)	検討 (ー)	都市計画決定 H 32 年度	
	② 住宅が密集している地区の現況把握に向けた調査	-	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (ー)	調査・検討 (ー)	調査・実施 H 32 年度	
成果	① 防火及び準防火地域の指定に向けた検討	-	検討 (情報収集)	検討 (ー)	検討 (ー)	指定拡大 H 32 年度	
	② 木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現況把握	-	検討 (検討)	検討 (ー)	検討 (ー)	情報発信 H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 安心して安全に住み続けることは、そこに住む住民の自助と共助による努力だけでなく、行政として規制を掛ける公助により、その効果の一翼を担う。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 朝霞駅周辺の建物についての現況調査を行い、今後の防火及び準防火地域の指定に向けた基礎資料を作成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 市民に対する情報提供や意見聴取の方法について、先進市の事例等の情報を集めた。 参加と協働: 今後、防火地域・準防火地域の指定をする際は、説明会やパブコメなど市民の意見を広く聴きことが大切であり、そのノウハウについて情報を集めた。 経営的な視点: まちの防災性の向上に向け、安全、安心に暮らすための検討を進めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成28年11月に改訂した都市計画マスタープランの方針に基づき、今後の防火、準防火地域の指定に向けた検討を進める。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、防火地域、準防火地域の区域指定の拡大に向けて、先進事例の情報収集を行う。				